事後調査の結果

調 査 項 目　土壌汚染（工事の施行中）

予測した事項　イ．トンネルの工事に係る土壌汚染

１．予測した事項及び予測条件の状況

（１） 調査事項

予測した事項の調査事項は、トンネルの工事に係る土壌汚染とした。また、予測条件の状況の調査事項は、工事の施工状況とした。

（２） 調査地域

調査地域は、環境影響評価書におけるトンネルの工事に係る土壌汚染の予測地域のうち、05 小野路非常口及び 06 上小山田非常口とした。

（３） 調査手法

① 調査時点及び期間

調査時点及び期間は、トンネルの工事に係る建設工事の施行中において建設発生土が生じる期間中とし、表 8-2-1 に示す調査期間に実施した。

表 8-2-1　調査期間等

地点番号	区市名	所在地	調査期間等
05	町田市	小野路町	平成 30 年 8 月 22 日（水）～8 月 29 日（水）
			令和 2 年 6 月 4 日（木）、 7 月 22 日（水）、7 月 23 日（木）
06		上小山田町	平成 31 年 4 月 11 日（木）、4 月 17 日（水）
			令和元年 5 月 20 日（月）、6 月 18 日（火）、8 月 16 日（金） 10 月 7 日（月）、11 月 22 日（金）
			令和 2 年 4 月 20 日（月）、5 月 28 日（木）

② 調査地点

予測した事項の調査地点は、環境影響評価書におけるトンネルの工事に係る土壌汚染のおそれがある地点とした。調査地点を図 8-2-1 に示す。また、予測条件の状況の調査地点は、図 8-2-1 における工事範囲内とした。

凡例

計画路線（トンネル部）

都県境

区市境

● 調査地点

※本調査は 05、06 地点で実施した。

図 8-2-1(1)　調査地点（土壌汚染）
［イ．トンネルの工事］

（本図は自社の測量成果物を用いている）

図 8-2-1(2)　05 調査地点（小野路非常口）

（本図は自社の測量成果物を用いている）

図 8-2-1(3)　06 調査地点（上小山田非常口）

③　調査方法

調査方法は、表 8-2-2 に示す方法、現地確認及び工事関係等の資料の整理とした。

表 8-2-2(1)　自然由来の重金属等の調査方法

調査項目	調査方法
自然由来の重金属等	「建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（暫定版）」（平成 22 年 3 月 建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会）に定める試験方法に準拠する。

表 8-2-2(2)　重金属等（溶出量試験）の調査方法

調査項目	調査方法
カドミウム	JIS K 0102 55.4
六価クロム	JIS K 0102 65.2
水銀	昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 46 号）付表 2
セレン	JIS K 0102 67.4
鉛	JIS K 0102 54.4
ひ素	JIS K 0102 61.4
ふっ素	JIS K 0102 34.1、昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 46 号）付表 7
ほう素	JIS K 0102 47.4
シアン	JIS K 0102 38.1、38.5、昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 46 号）付表 1
有機燐	昭和 49 年 9 月環境庁告示第 64 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 47 号）付表 1
アルキル水銀	昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 46 号）付表 3
PCB	昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 46 号）付表 4
ジクロロメタン	JIS K 0125 5.2
四塩化炭素	JIS K 0125 5.2
クロロエチレン	平成 9 年環境庁告示第 10 号（改定：令和 2 年 3 月環境省告示第 35 号）付表
1,2-ジクロロエタン	JIS K 0125 5.2
1,1-ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.2
シス-1,2-ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.2
1,2-ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.2
1,1,1-トリクロロエタン	JIS K 0125 5.2

表 8-2-2(3)　重金属等（溶出量試験）の調査方法

調査項目	調査方法
1,1,2-トリクロロエタン	JIS K 0125 5.2
トリクロロエチレン	JIS K 0125 5.2
テトラクロロエチレン	JIS K 0125 5.2
1,3-ジクロロプロペン	JIS K 0125 5.2
チウラム	昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 46 号）付表 5
シマジン	昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 46 号）付表 6 第 1、第 2
チオベンカルブ	昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 46 号）付表 6 第 1、第 2
ベンゼン	JIS K 0125 5.2
1,4-ジオキサン	昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 46 号）付表 8 第 3
銅	平成 15 年 7 月厚生労働省告示第 261 号（改定：令和 2 年 3 月厚生労働省告示第 95 号）別表第 6
亜鉛	JIS K 0102 53.4
ベリリウム	昭和 48 年 2 月環境庁告示第 13 号（改定：令和 2 年 3 月環境省告示第 35 号）別表第 7
クロム	JIS K 0102 65.1.5
ニッケル	JIS K 0102 59.4
バナジウム	JIS K 0102 70.5
油分	昭和 49 年 9 月環境庁告示第 64 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 47 号）付表 4

表 8-2-2(4)　重金属等（含有量試験）の調査方法

調査項目	調査方法
カドミウム及びその化合物	JIS K 0102 55.4
六価クロム及びその化合物	JIS K 0102 65.2.1、65.2.6
水銀及びその化合物	昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号（改定：平成 31 年 3 月環境省告示第 46 号）付表 2
セレン及びその化合物	JIS K 0102 67.4
鉛及びその化合物	JIS K 0102 54.4
ひ素及びその化合物	JIS K 0102 61.4
ふっ素及びその化合物	JIS K 0102 34.1
ほう素及びその化合物	JIS K 0102 47.4
シアン	JIS K 0102 38.3、38.5
ひ素（農用地）	昭和 50 年 4 月総令 31 号
銅（農用地）	昭和 47 年 10 月総令 66 号
有機塩素化合物	昭和 48 年環境庁告示第 14 号（改定：令和 2 年 3 月環境省告示第 35 号）別表第 1
水銀	底質調査方法Ⅱ5.14.1.1
PCB	底質調査方法Ⅱ6.4.1

２．環境保全措置の実施状況

（１）調査事項

調査事項は、環境保全措置の実施状況とした。

（２）調査地域

調査地域は、環境影響評価書におけるトンネルの工事に係る土壌汚染の予測地域のうち、02 北品川非常口、第一首都圏トンネル（北品川工区）、03 東雪谷非常口、05 小野路非常口、第一首都圏トンネル（小野路工区）及び 06 上小山田非常口とした。

なお、02 北品川非常口、第一首都圏トンネル（北品川工区）、03 東雪谷非常口及び 05 第一首都圏トンネル（小野路工区）については、期間中に土壌汚染の調査をしていないため、「１．予測した事項及び予測条件の状況」の調査については実施していない。

（３）調査手法

①　調査時点及び期間

調査時点及び期間は、表 8-2-3 に示す調査期間中の適時とした。

表 8-2-3　調査期間等（環境保全措置）

地点番号	区市名	所在地	計画施設	調査期間	調査期間中の主な工事内容
02	品川区	北品川	非常口	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月	躯体構築工　　等
			トンネル	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月	シールド機組立工 シールド機発進準備工　等
03	大田区	東雪谷	非常口	平成 31 年 4 月～令和 3 年 3 月	準備工（仮土留め工） 地中連続壁工　　等
05	町田市	小野路町	非常口	平成 31 年 4 月～令和 3 年 1 月	ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ工　　等
			トンネル	令和 3 年 2 月～令和 3 年 3 月	シールド機発進準備工　等
06		上小山田町	非常口	平成 31 年 4 月～令和 3 年 3 月	準備工(ヤード造成工) ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ工　　等

②　調査地点

調査地点を、図 8-2-2 に示す。

③　調査方法

調査方法は、現地確認及び工事関係等の資料の整理とした。

凡例

- 計画路線（トンネル部）
- 都県境
- 区市境
- ● 調査地点

※本調査は 02、03 地点で実施した。

図 8-2-2(1)　調査地点（土壌汚染）
［環境保全措置］

凡例

計画路線（トンネル部）

都県境

区市境

● 調査地点

※本調査は 05、06 地点で実施した。

図 8-2-2(2)　調査地点（土壌汚染）
［環境保全措置］

３．調査結果

（１）事後調査の結果の内容

①　予測した事項

土壌汚染の調査結果を、表 8-2-4 及び表 8-2-5 に示す。

小野路非常口及び上小山田非常口においては、全ての調査項目で受け入れ先基準に適合していた。

表 8-2-4(1)　重金属等の受け入れ先基準による溶出量試験結果①（月別最大値）（地点 05）

調査時期	カドミウム (mg/L)	六価クロム (mg/L)	水銀 (mg/L)	セレン (mg/L)	鉛 (mg/L)	ひ素 (mg/L)	ふっ素 (mg/L)	ほう素 (mg/L)	シアン (mg/L)
平成 30 年　8 月	<0.001	<0.005	<0.0005	<0.001	0.007	0.008	<0.08	<0.1	不検出
令和 2 年　7 月	<0.001	<0.005	<0.0005	<0.001	0.002	0.007	<0.08	<0.1	不検出
受け入れ先基準	0.01	0.05	0.0005	0.01	0.01	0.01	0.8	1.0	不検出

調査時期	有機燐 (mg/L)	アルキル水銀 (mg/L)	PCB (mg/L)	ジクロロメタン (mg/L)	四塩化炭素 (mg/L)	クロロエチレン (mg/L)	1,2-ジクロロエタン (mg/L)	1,1-ジクロロエチレン (mg/L)	シス-1,2-ジクロロエチレン (mg/L)	1,2-ジクロロエチレン (mg/L)
平成 30 年 8 月	不検出	不検出	不検出	<0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0004	<0.01	<0.004	－
令和 2 年 7 月	不検出	不検出	不検出	<0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0004	<0.01	－	<0.004
受け入れ先基準	不検出	不検出	不検出	0.02	0.02	0.002	0.004	0.1	0.04	0.04

調査時期	1,1,1-トリクロロエタン (mg/L)	1,1,2-トリクロロエタン (mg/L)	トリクロロエチレン (mg/L)	テトラクロロエチレン (mg/L)	1,3-ジクロロプロペン (mg/L)	チウラム (mg/L)	シマジン (mg/L)	チオベンカルブ (mg/L)	ベンゼン (mg/L)
平成 30 年 8 月	<0.1	<0.0006	<0.003	<0.001	<0.0002	<0.0006	<0.0003	<0.002	<0.001
令和 2 年 7 月	<0.1	<0.0006	<0.003	<0.001	<0.0002	<0.0006	<0.0003	<0.002	<0.001
受け入れ先基準	1.0	0.006	0.03	0.01	0.002	0.006	0.003	0.02	0.01

注 1 「<」は未満を示す。

注 2 「-」は受け入れ先の調査項目ではないため、未実施を示す

表 8-2-4(2)　重金属等の受け入れ先基準による溶出量試験結果②（月別最大値）（地点 05）

調査時期	カドミウム (mg/L)	六価クロム (mg/L)	水銀 (mg/L)	セレン (mg/L)	鉛 (mg/L)	ひ素 (mg/L)	ふっ素 (mg/L)	ほう素 (mg/L)	シアン (mg/L)
令和 2 年　6 月	<0.001	0.015	<0.0005	0.001	<0.001	0.001	0.28	<0.1	不検出
受け入れ先基準	0.1	0.5	0.005	0.1	0.1	0.1	15	1.0	1.0

調査時期	有機燐 (mg/L)	アルキル水銀 (mg/L)	PCB (mg/L)	ジクロロメタン (mg/L)	四塩化炭素 (mg/L)	クロロエチレン (mg/L)	1,2-ジクロロエタン (mg/L)	1,1-ジクロロエチレン (mg/L)	1,2-ジクロロエチレン (mg/L)
令和 2 年 6 月	不検出	不検出	不検出	<0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0004	<0.01	<0.004
受け入れ先基準	1.0	不検出	0.003	0.2	0.002	0.002	0.04	1.0	0.4

調査時期	1,1,1-トリクロロエタン (mg/L)	1,1,2-トリクロロエタン (mg/L)	トリクロロエチレン (mg/L)	テトラクロロエチレン (mg/L)	1,3-ジクロロプロペン (mg/L)	チウラム (mg/L)	シマジン (mg/L)	チオベンカルブ (mg/L)	ベンゼン (mg/L)
令和 2 年 6 月	<0.1	<0.0006	<0.003	<0.001	<0.0002	<0.0006	<0.0003	<0.002	<0.001
受け入れ先基準	3.0	0.06	0.3	0.1	0.02	0.06	0.03	0.2	0.1

調査時期	1,4-ジオキサン (mg/L)	銅 (mg/L)	亜鉛又はその化合物 (mg/L)	ベリリウム又はその化合物 (mg/L)	クロム又はその化合物 (mg/L)	ニッケル又はその化合物 (mg/L)	バナジウム又はその化合物 (mg/L)	油分 (mg/L)
令和 2 年 6 月	<0.005	<0.1	0.2	<0.25	<0.2	<0.12	<0.15	<1.5
受け入れ先基準	0.5	3.0	2.0	2.5	2.0	1.2	1.5	15

注 1 「<」は未満を示す。

表 8-2-4(3)　重金属等の受け入れ先基準による溶出量試験結果（月別最大値）（地点 06）

調査時期	カドミウム (mg/L)	六価クロム (mg/L)	水銀 (mg/L)	セレン (mg/L)	鉛 (mg/L)	ひ素 (mg/L)	ふっ素 (mg/L)	ほう素 (mg/L)	シアン (mg/L)
平成 31 年 4 月	<0.001	<0.02	<0.0005	<0.002	<0.005	<0.002	0.1	<0.1	不検出
令和 元年 5 月	<0.001	<0.02	<0.0005	<0.002	<0.005	<0.002	0.2	<0.1	不検出
令和 元年 6 月	<0.001	<0.02	<0.0005	<0.002	<0.005	<0.002	0.3	<0.1	不検出
令和 元年 8 月	<0.001	<0.02	<0.0005	0.002	<0.005	0.002	0.3	<0.1	不検出
令和 元年 10 月	<0.001	<0.005	<0.0005	0.004	<0.001	<0.001	0.11	<0.1	不検出
令和 元年 11 月	<0.001	<0.005	<0.0005	<0.001	<0.001	<0.001	0.12	<0.1	不検出
令和 2 年　4 月	<0.001	0.02	<0.0005	<0.002	<0.005	<0.002	0.2	<0.1	不検出
令和 2 年　5 月	<0.001	<0.02	<0.0005	<0.002	<0.005	<0.002	0.1	<0.1	不検出
受け入れ先基準	0.01	0.05	0.0005	0.01	0.01	0.01	0.8	1.0	不検出

調査時期	有機燐 (mg/L)	アルキル水銀 (mg/L)	PCB (mg/L)	ジクロロメタン (mg/L)	四塩化炭素 (mg/L)	クロロエチレン (mg/L)	1,2-ジクロロエタン (mg/L)	1,1-ジクロロエチレン (mg/L)	1,2-ジクロロエチレン (mg/L)
平成 31 年 4 月	不検出	不検出	不検出	<0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0004	<0.002	<0.004
令和 元年 5 月	不検出	不検出	不検出	<0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0004	<0.002	<0.004
令和 元年 6 月	不検出	不検出	不検出	<0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0004	<0.002	<0.004
令和 元年 8 月	不検出	不検出	不検出	<0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0004	<0.002	<0.004
令和 元年 10 月	不検出	不検出	不検出	<0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0004	<0.002	<0.004
令和 元年 11 月	不検出	不検出	不検出	<0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0004	<0.002	<0.004
令和 2 年　4 月	不検出	不検出	不検出	<0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0004	<0.002	<0.004
令和 2 年　5 月	不検出	不検出	不検出	<0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0004	<0.002	<0.004
受け入れ先基準	不検出	不検出	不検出	0.02	0.002	0.002	0.004	0.1	0.04

注 1 「<」は未満を示す。

表 8-2-4(4)　重金属等の受け入れ先基準による溶出量試験結果（月別最大値）（地点 06）

調査時期	1,1,1-トリクロロエタン (mg/L)	1,1,2-トリクロロエタン (mg/L)	トリクロロエチレン (mg/L)	テトラクロロエチレン (mg/L)	1,3-ジクロロプロペン (mg/L)	チウラム (mg/L)	シマジン (mg/L)	チオベンカルブ (mg/L)	ベンゼン (mg/L)
平成 31 年 4 月	<0.001	<0.0006	<0.001	<0.001	<0.0002	<0.0006	<0.0003	<0.002	<0.001
令和 元年 5 月	<0.001	<0.0006	<0.001	<0.001	<0.0002	<0.0006	<0.0003	<0.002	<0.001
令和 元年 6 月	<0.001	<0.0006	<0.001	<0.001	<0.0002	<0.0006	<0.0003	<0.002	<0.001
令和 元年 8 月	<0.001	<0.0006	<0.001	<0.001	<0.0002	<0.0006	<0.0003	<0.002	<0.001
令和 元年 10 月	<0.001	<0.0006	<0.001	<0.001	<0.0002	<0.0006	<0.0003	<0.002	<0.001
令和 元年 11 月	<0.001	<0.0006	<0.001	<0.001	<0.0002	<0.0006	<0.0003	<0.002	<0.001
令和 2 年　4 月	<0.001	<0.0006	<0.001	<0.001	<0.0002	<0.0006	<0.0003	<0.002	<0.001
令和 2 年　5 月	<0.001	<0.0006	<0.001	<0.001	<0.0002	<0.0006	<0.0003	<0.002	<0.001
受け入れ先基準	1.0	0.006	0.03	0.01	0.002	0.006	0.003	0.02	0.01

注 1 「<」は未満を示す。

表 8-2-5(1)　重金属等の受け入れ先基準による含有量試験結果（月別最大値）（地点 05）

調査時期	カドミウム及びその化合物 (mg/kg)	六価クロム及びその化合物 (mg/kg)	水銀及びその化合物 (mg/kg)	セレン及びその化合物 (mg/kg)	鉛及びその化合物 (mg/kg)	ひ素及びその化合物 (mg/kg)	ふっ素及びその化合物 (mg/kg)	ほう素及びその化合物 (mg/kg)	シアン (mg/kg)
平成 30 年 8 月	<15	<25	<1.5	<15	<15	<15	<400	<400	<5
令和 2 年 7 月	<15	<25	<1.5	<15	<15	<15	<400	<400	<5
受け入れ先基準	150	250	15	150	150	150	4000	4000	50

調査時期	銅（農用地） (mg/kg)	ひ素（農用地） (mg/kg)
平成 30 年 8 月	3.1	1.9
令和 2 年 7 月	－	－
受け入れ先基準	125	15

注 1 「<」は未満を示す。　注 2 「-」は受け入れ先の調査項目ではないため、未実施を示す

注 2 「-」は受け入れ先の調査項目ではないため、未実施を示す

表 8-2-5(2)　重金属等の受け入れ先基準による含有量試験結果（月別最大値）（地点 05）

調査時期	有機塩素化合物 (mg/kg)	水銀 (mg/kg)	PCB (mg/kg)
令和 2 年 6 月	<4	<2.5	<1
受け入れ先基準	40	25	10

注 1 「<」は未満を示す。

表 8-2-5(3)　重金属等の受け入れ先基準による含有量試験結果（月別最大値）（地点 06）

調査時期	カドミウム及びその化合物 (mg/kg)	六価クロム及びその化合物 (mg/kg)	水銀及びその化合物 (mg/kg)	セレン及びその化合物 (mg/kg)	鉛及びその化合物 (mg/kg)	ひ素及びその化合物 (mg/kg)	ふっ素及びその化合物 (mg/kg)	ほう素及びその化合物 (mg/kg)	シアン (mg/kg)
平成 31 年 4 月	<5	<5	0.03	<5	6	<5	<100	<5	<5
令和 元年 5 月	<5	<5	<0.02	<5	5	<5	<100	<5	<5
令和 元年 6 月	<5	<5	0.03	<5	12	<5	<100	<5	<5
令和 元年 8 月	<5	<5	0.02	<5	23	<5	<100	<5	<5
令和 元年 10 月	<15	<25	<1.5	<15	<15	<15	<100	<100	<5
令和 元年 11 月	<15	<25	<1.5	<15	<15	<15	<100	<100	<5
令和 2 年 4 月	<5	<5	<0.02	<5	<5	<5	<100	<5	<5
令和 2 年 5 月	<5	<5	<0.02	<5	9	<5	<100	<5	<5
受け入れ先基準	150	250	15	150	150	150	4000	4000	50

注 1 「<」は未満を示す。

② 予測条件の状況

工事の施工状況を、表 8-2-6 に示す。

表 8-2-6 工事の施工状況

地点番号	区市名	所在地	計画施設	調査期間	施工状況
05	町田市	小野路町	非常口	平成 31 年 4 月～令和 3 年 1 月	ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ工 等
06		上小山田町	非常口	平成 31 年 4 月～令和 3 年 3 月	準備工(ヤード造成工) ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ工 等

③ 環境保全措置の実施状況

工事の施行中の環境保全措置の実施状況を、表 8-2-7 に示す。

なお、平成 31 年 4 月から令和 3 年 3 月までの間、土壌汚染に関する意見等はなかった。

表 8-2-7 環境保全措置の実施状況

環境保全措置	実施状況
発生土に含まれる重金属等の定期的な調査	【北品川非常口、第一首都圏トンネル（北品川工区）、東雪谷非常口、第一首都圏トンネル（小野路工区）】当該期間中に調査は行っていない。 【小野路非常口、上小山田非常口】発生土を搬出するにあたり土壌調査を実施し、有害物質の有無や汚染状況等を確認することで、土壌汚染の影響を回避することに努めた。
薬液注入工法における指針の順守	【全地点】当該期間中に薬液注入工を実施していない。今後薬液注入工を実施する際には、指針の順守に努める。
工事排水の適切な処理	【全地点】工事排水について、排水処理施設により法令等に基づく排水基準を踏まえ、水質の改善を図るための処理をしたうえで排水することで、土壌汚染の影響を回避することに努めた。（写真-1）
仮置場における発生土の適切な管理	【北品川非常口、第一首都圏トンネル（北品川工区）、東雪谷非常口、第一首都圏トンネル（小野路工区）】当該期間中に建設発生土は発生していない。 【小野路非常口、上小山田非常口】事前の調査結果で、汚染がないことを確認している。
発生土を有効利用する事業者への土壌汚染に関する情報提供の徹底	【北品川非常口、第一首都圏トンネル（北品川工区）、東雪谷非常口、第一首都圏トンネル（小野路工区）】当該期間中に調査は行っていない。 【小野路非常口、上小山田非常口】発生土を他事業において有効利用するにあたり、当該事業者が発生土の管理方法について判断できるように、発生土の自然由来重金属等の含有状況等に係る情報提供を徹底することで、二次的な土壌汚染の影響を回避することに努めた。

写真-1-1　工事排水の適切な処理状況 （地点 02）	写真-1-2　工事排水の適切な処理状況 （地点 03）
写真-1-3　工事排水の適切な処理状況 （地点 05）	写真-1-4　工事排水の適切な処理状況 （地点 06）

（２）環境影響評価書の予測結果と事後調査の結果との比較検討

工事の施工にあたっては、環境保全措置として「工事排水の適切な処理」を実施し、土壌汚染に係る環境影響低減に努めた。また、小野路非常口及び上小山田非常口では、「発生土に含まれる重金属等の定期的な調査」及び「発生土を有効活用する事業者への土壌汚染に関する情報提供の徹底」を実施した。

小野路非常口及び上小山田非常口における調査結果は、すべての調査項目において、発生土の利用先が定める受け入れ基準に適合した。

以上より、予測のとおり、トンネルの工事に係る土壌汚染はなかった。